

日欧EPAに危機感 大樹工場増強へ 雪印メグミルク

2017年6月29日

【札幌】乳業大手の雪印メグミルク（東京）は28日、札幌市内で定時株主総会を開いた。総会後の記者会見で西尾啓治社長は、交渉が大詰めを迎えている日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）における乳製品の市場開放について、「環太平洋連携協定（TPP）以上のチーズの市場開放があれば、国内の酪農に対する影響は計り知れない」と強い危機感を示した。

西尾社長はさらに「好調な国産チーズの需要拡大に水を差すことがないよう、関税・国境措置が維持されることが必要」と指摘。対応策については「情報開示が十分でなく締結内容も読めないが、国内乳製品の付加価値を高めることに集中したい」と述べた。

また、大樹工場（大樹町）の生産体制強化に向けて今年度、インフラ整備に着手する計画を改めて示した。

大樹工場は同社の国産ナチュラルチーズ製造拠点の一つで、大樹、広尾両町の酪農家から集乳してクリームチーズの原料なども製造している。西尾社長は「大樹工場のインフラ整備は、バターや国産ナチュラルチーズの販売と生産能力の増強を図る上でどうしても必要」と強調し、大樹工場の導水や排水処理設備、受変電設備などの能力拡大と更新を行うとした。インフラ整備の投資額は、現在算定中という。

同社は2017～19年度の中期経営計画で、乳製品ではバターやチーズなど主力商品の強化による市場拡大を挙げている。これに加え、機能性ヨーグルトの生産能力増強と供給体制強化で80億円の設備投資も行う。

19年度の連結業績目標は、売上高6300億円（16年度比7.2%増）、営業利益220億円（同17.6%増）としている。

日欧EPA大枠合意 輸入増「大きな脅威」管内農業者ら

2017年7月6日

日本とEUのEPA交渉が大枠合意したことを受け、管内の農業団体のトップは、生産者への影響を懸念し、国内対策を求めていく考えを示した。また経済界は、チーズなどの関税見直しが十勝経済の脅威になるなどとしている。

十勝地区農協組合長会の有塚利宣会長（JA帯広かわにし組合長）は「TPP（環太平洋連携協定）の水準を守れたのではないかと」の受け止め。チーズや豚肉の輸入増が予想されるが、「日本の農業が後退することがあってはいけない。影響をよく見極めて、国内対策の充実を要望する」と語り、国の補正予算での対応を求める考えを示した。

譲歩に不満も

北海道農民連盟の西原正行委員長（上士幌）は「合意という成果を上げたくて急いで決着させた。生産者の思いとしては、自動車輸出とバターに農業分野で譲歩するのは納得がいかない。日本の食料をどうするか議論はなく、今後の国際交渉でも譲歩していくのでは」と懸念を口にした。

十勝酪農畜産対策協会の坂井正喜会長（JA大樹町組合長）は「チーズの輸入増で国産チーズが売れなくなれば、加工用の生乳が余る心配がある。北海道の生乳が

（本州産が中心の）飲用向けに流れれば、“南北戦争”が起きる可能性がある」と指摘した。

十勝町村会の高橋正夫会長は「本場のヨーロッパからチーズが安く輸入され、十勝の生産現場を直撃する。加工や流通も含めると、広く十勝経済に関する問題。確かな情報を求め、声を上げていく」と語った。

帯広信用金庫の秋元和夫地域経済振興部長は「十勝の食文化として強化を図ってきたチーズなどの関税見直しは、今後の十勝の経済にとって大きな脅威になっていくことは間違いない」と述べた上で、「管内の工房がチーズの共同熟成庫を建設するなど新しい動きも育っている。『協力』と『結束』が発展の鍵を握ると考えており、さらに生産性や品質の向上などに関わる取り組みが期待される」としている。

帯広商工会議所の高橋勝坦会頭も「世界のグローバル化の流れに立ち向かっていくには安心・安全な品質は必須事項。十勝はその点では優位性を持っており、競争に打ち勝つ努力もしている」とコメントした。